

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社第四銀行（証券コード：－）

【クレジット・モニター解除】 【変更】

長期発行体格付 # A A－／ネガティブ → A＋
格付の見通し 安定的

株式会社北越銀行（証券コード：－）

【クレジット・モニター解除】 【変更】

長期発行体格付 # A／ポジティブ → A＋
格付の見通し 安定的

■格付事由

- (1) 第四銀行および北越銀行（両行）は、それぞれ新潟県新潟市および長岡市に本店を置く地方銀行で、資金量は合算で約7.2兆円。新潟県内の預貸金残高シェアは、それぞれで第1位、第2位であり、合算ベースでみた貸出金残高シェアは5割強と高い。18年10月1日に両行が経営統合し、共同株式移転の方式により、両行の完全親会社となる第四北越フィナンシャルグループ（証券コード：7327、第四北越FG）を設立している。なお、両行は、21年1月に合併する予定である。
- (2) 経営統合を通じて事業基盤が強化されること、両行ともに貸出資産の質が高い点を、JCRは評価している（数値は、以下、特に断りが無ければ両行の合算ベース）。一方、投資信託の解約益などを控除した実質コア業務純益ベースでのROAは約0.2%と、「AA」レンジの他行との比較では見劣りする。貸倒引当金などを調整後の連結コア資本比率は18年3月末で9%台半ばだが、リスクアセットの増加により低下が続くとJCRはみている。これらを勘案し、JCRは、第四北越FG全体のグループ信用力を「A+」相当と判断した。第四北越FGは、両行の株式の100%を有するほか、取締役（監査等委員を除く）は全て両行との兼務者で構成されている。事業戦略の策定やリスク管理といったグループ経営の中核を担うことなどから、グループとしての一体性は強い。合併を予定している第四北越FG傘下の両行については、資産および収益規模などの観点から共にグループの中核銀行と位置付けられるとJCRはみている。このため、両行の格付をグループ信用力と同一の「A+」とした。
- (3) 両行は21年1月の合併と同時に基幹系システムなどを統合する方針としており、その進捗をフォローしていく。18年10月から24年3月にかけてのグループ中期経営計画では、合併後に両行の約50店舗の統合と本部組織のスリム化により人員を捻出し、新潟県内外での営業人員などの増加と、人件費およびシステム経費の削減を進める方針。25年度におけるコストシナジーを75億円、営業体制の強化などによるトップラインシナジーを50億円と計画。20年度まではシステム統合費用などのマイナスシナジーが、プラスのシナジー効果を上回り、25年度には減価償却費の減少などによりマイナスシナジーが25億円まで縮小する計画としている。合併によるシナジー効果が、コア業務純益の押し上げや内部留保の蓄積に本格的に寄与するまでには相当の時間を要する点を勘案する必要があるとJCRは考える。ただし、両行の店舗網はそれぞれが本店を置く下越地区および中越地区を中心に隣接している箇所が多く、顧客利便性を維持しつつ効率化を進める余地が大きい。コストシナジーの金額規模は足元のコア業務純益に対して小さくなく、また、時間をかけて計画が実現していく公算が大きく、中期的には格付上のポイントになるとJCRは考えている。
- (4) 実質ベースでのコア業務純益は、従前は200億円台の後半から半ばで推移していた。足元では回復に転じているものの、100億円台の後半にとどまっている。円市場金利が低水準で推移し、また、米ドルを中心

に長短市場金利が上昇するなか、有価証券にかかる収益への下押し圧力は強い。一方、比較的利回りの高い県内中小企業向け貸出や、住宅ローンを中心とする消費性貸出などの増強を図っており、これらの残高は速いペースで増加してきている。また、フィービジネスの強化に注力しており、収益源の多様化を伴いつつトップライン収益への貢献度合いは高まってきた。こうした取り組みについては、営業人員の増強などを通じ一段と拡充していく方針としている。グループの資産構成および収益構造の変革を進めることで、マイナスシナジーの影響を一部吸収していくと JCR はみている。

- (5) 貸出資産の質は良好。開示債権額の減少と正常債権残高の増加が続いており、金融再生法開示債権比率は低く、また、持続的に低下してきている。未保全額がコア業務純益に対して大きい分類先債権の件数が減少していることなどもあり、与信費用は当面落ち着いた水準での推移が見込まれる。有価証券運用では、債券残高の削減やヘッジの活用などを通じ金利リスク量を削減してきており、資本対比でみた金利リスク量は抑制されている。
- (6) 貸倒引当金などを調整後の連結コア資本比率は 18 年 3 月末で 9% 台半ば。中小企業向け貸出や、消費性貸出などを積極的に伸ばすグループの経営戦略を勘案すると、リスクアセットの増加によりコア資本比率の低下が続く可能性がある。
- (7) 第四銀行の資金量は約 4.6 兆円。実質的なコア業務純益は、貸出金利息の減少と基幹システムの更改による一時的な経費の増加などで 17/3 期に大きく減少した。ただし、18/3 期は法人フィー収益が増加するなか、貸出金利息の減収ペースが緩和したことなどで増益に転じている。金融再生法開示債権比率は 18 年 6 月末で 1.24% と低く、与信費用は低位で安定している。調整後の連結コア資本比率は、18 年 3 月末で 10% 弱と相応の水準にあるが、貸出金残高の増加を主因にリスクアセットが大きく増加し、従前の 11% 程度からは低下している。
- (8) 北越銀行の資金量は約 2.5 兆円。実質的なコア業務純益は、貸出金利息の減少とシステム投資による経費の増加などにより、17/3 期、18/3 期と減少が続いた。18/3 期は減益のペースが緩和したが、これは個人および法人でのフィー収益の増加、役員取引等費用の減少による寄与が大きい。金融再生法開示債権比率は 18 年 6 月末で 1.57% と低く、与信費用はコア業務純益対比で抑制された水準で推移している。調整後の連結コア資本比率は、18 年 3 月末で 8% 台後半と格付対比ではやや低い。ただし、有価証券にかかるリスクアセットなどをコントロールしたことで、コア資本比率は小幅ながら改善してきている。

(担当) 阪口 健吾・大石 剛

■ 格付対象

発行体：株式会社第四銀行

【クレジット・モニター解除】【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

発行体：株式会社北越銀行

【クレジット・モニター解除】【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年10月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「銀行持株会社および子銀行の格付について」(2001年3月15日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社第四銀行
株式会社北越銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル